

議会だより

<http://smart.discussvision.net/smart/tenant/kawamata/WebView/>

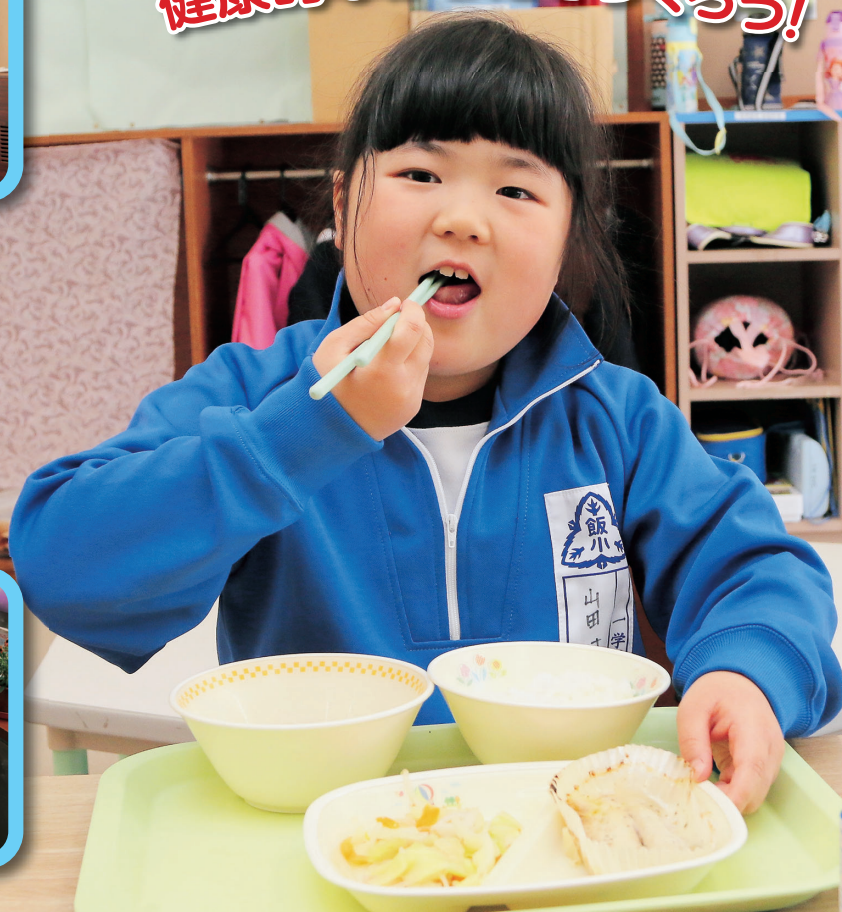
ウイルスにまけない
健康的なからだをつくらう!



マスクをしよう



三密をさけよう



よく手を洗おう



消毒しよう

3月議会報告

令和2年度当初予算	2～5
予算審査委員会報告	6～9
請願陳情・意見書	10～11
全員協議会レポート	12～13
一般質問	14～23
町民の声	24

飯坂小学校1・2年生

令和2年 **5**月1日 発行

当初予算を可決

一般会計88億円

東日本大震災後
(平成23年度以降)
初めて100億円を
下回る

令和2年第1回議会定例会は、3月5日から18日までの14日間の会期で開催されました。
佐藤町政4年目となったほか、令和初の当初予算編成となり、一般会計の総額は東日本大震災後初めて100億円を下回る88億円となりました。

(※一般質問は14時から)

令和2年度の主な事業

※金額は予算額

水稻生産流通拠点施設整備

山木屋地区の営農再開を支援するため、飼料米約60haの生産体制を整備するもの。
※個人再開分50haを合わせ、震災前の7割程度まで再開を目指すもの。



米作り再開が期待されます (写真は震災前の田植え風景)

2億1524万円

中学生の海外修学旅行「未来への翼」

中学2年生全員を対象に、海外派遣事業を修学旅行として実施するもの。
※予算審議の議会意見が反映されました。



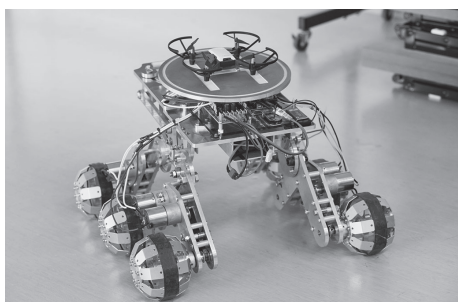
令和元年度「未来の翼」事業

1760万円



モノづくり活性化事業

産学官連携、情報発信、交流事業等により、製造業の活性化を図るもの。



写真は川俣高校機械科生徒の作品

458万円

古関裕而ゆかりの地かわまたPR事業

NHK連続テレビ小説の放送にあわせ、スタンプラリーなど実施し、地域経済の活性化を図るもの。



役場庁舎1階に設けられた展示スペース

1526万円

災害復旧費（令和元年東日本台風災害ほか）

台風19号災害を受けた、農地・農業用施設の災害復旧費。（※約50箇所分）



昨年度に引き続き農地復旧を支援します

1600万円

中央公民館耐震改修実施設計業務

中央公民館の耐震補強基本計画を実施するための設計業務。（※エレベーター設置工事を含む）

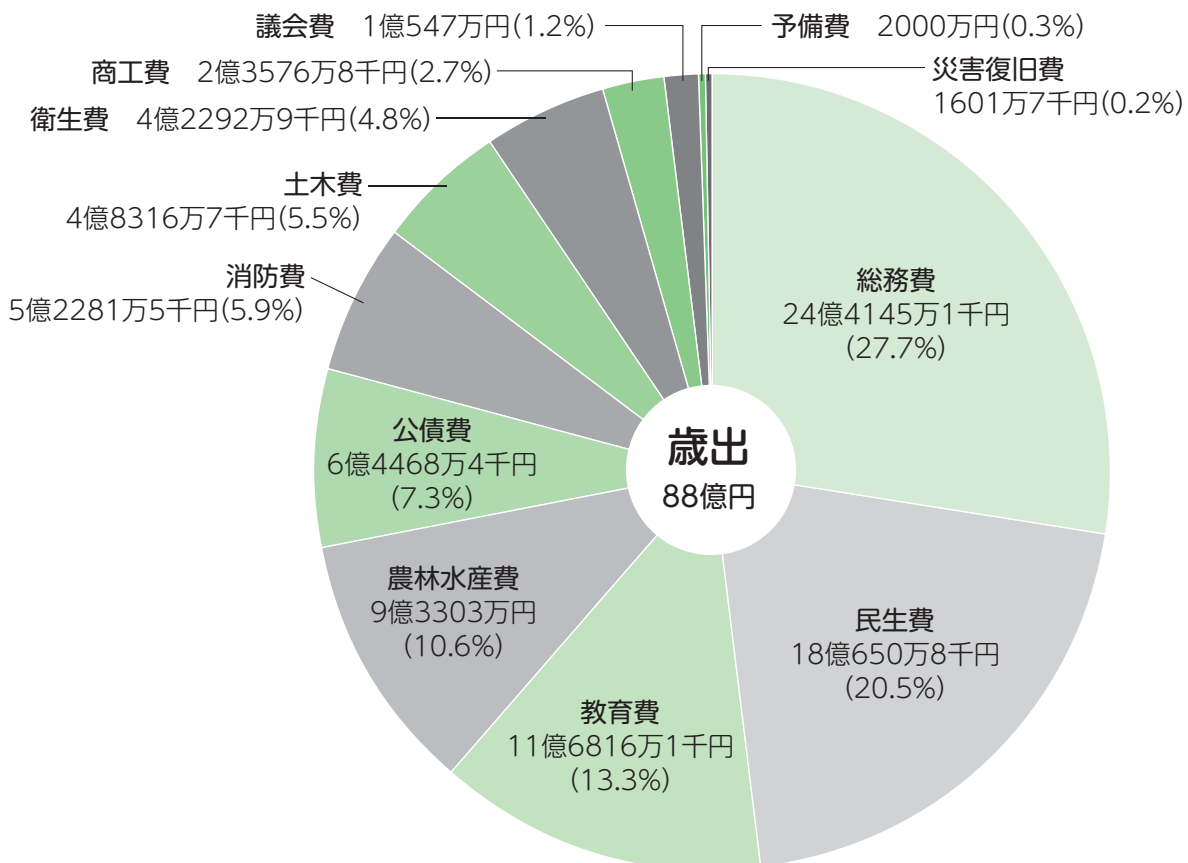
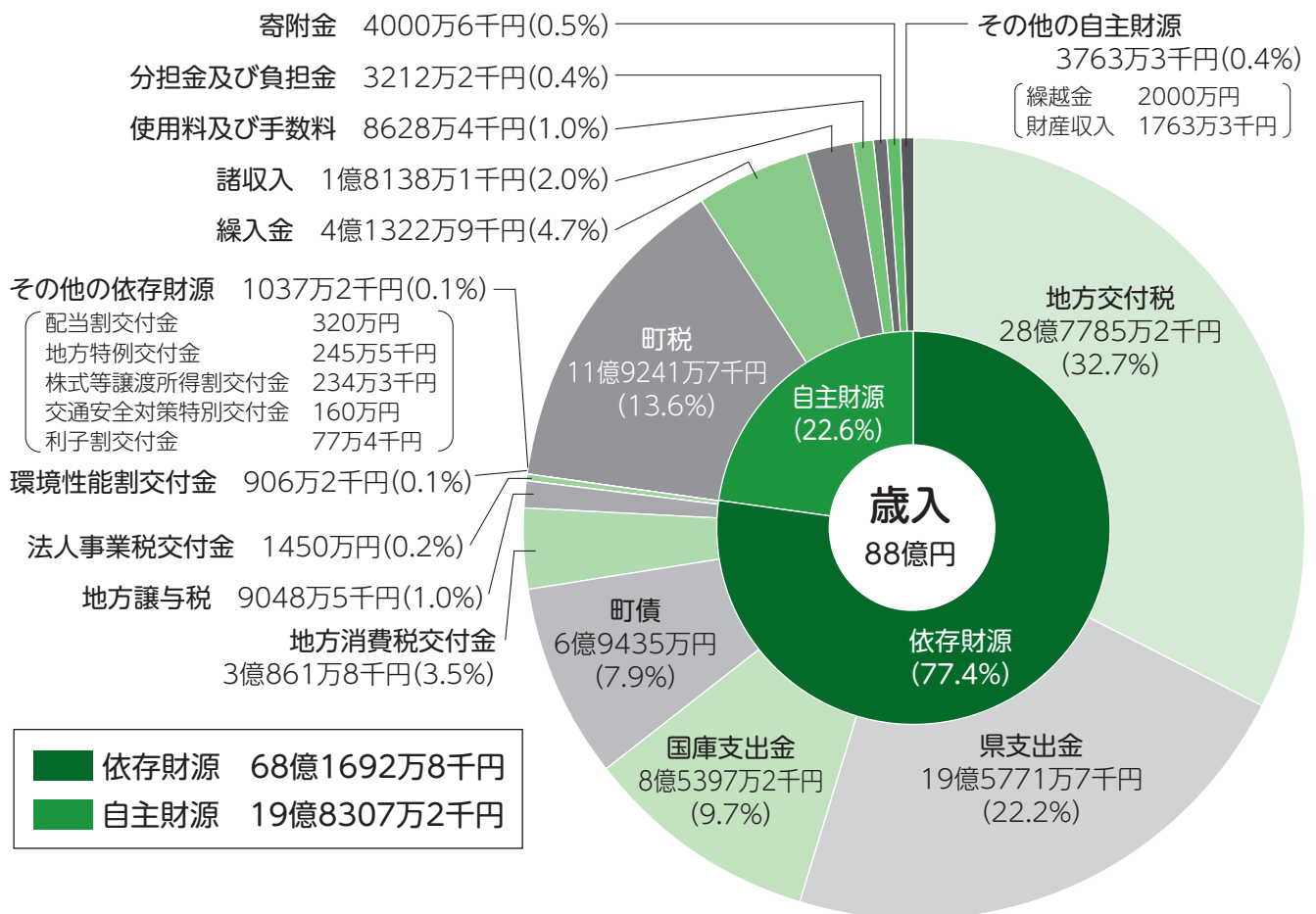


耐震化が待望される中央公民館

3932万円



一般会計予算の構成比



当初予算に関する質疑等

一般会計

質問

町長任期最終年度にあたり、もっとも力を入れた予算は何か。
(高橋清美議員)

答

自分の七つの公約のほか、台風災害からの復旧、震災からの復興、人口減少対策、子育て支援、経済、高齢者対策などです。
(町長)

質問

①提案された事業では子育て支援策に真新しさがないようなので説明を。
②立命館大学とミツフジが示した産学官連携の構想の予算化は。
③水稻生産流通拠点施設整備は2億もの資金を投じて計画通り実現・持続可能なのか。
(佐藤喜三郎議員)

答

①新規では公園等の遊具点検、未来への翼事業、認定こども園基本設計などです。
(町長)

②協議継続中であり、町のかかわりなど、具体化まではもう少し時間がかかります。
(産業課長)

③収支計算上は将来的に自立し持続可能と確認しています。
(産業課長)

討論

反対

町としての独自性がなく、町民の暮らしに利益がいきわたっていない予算に反対する。
(石河ルイ議員)

国保事業会計

討論

反対

子育て世代の生活の廃止を国に求める必要がある。
(石河ルイ議員)

介護保険特別会計

討論

反対

保険料が高く、施設入所に待機者が多い現状から反対する。
(石河ルイ議員)

財産区特別会計

質問

財産区をひとつにできないのか。また他市町村にもあるのか。
(高橋清美議員)

答

各財産区で当面維持したいという意向でした。財産区は伊達市などありません。
(総務課長)

質問

決算委員会で整理するよう意見したがその後の対応は。
(菅野清一議員)

答

1年半前に各財産区に意見を聞きました。
(総務課長)

水道事業会計

質問

企業債の利率は1%でよいのか。
(佐藤喜三郎議員)

答

2%以内とし、一般会計の利率に合わせて提案します。
(建設水道課長)

特別会計予算

特 別 会 計	予 算 額
国民健康保険特別会計（事業勘定）	15億7857万7千円
国民健康保険特別会計（診療施設勘定）	1433万3千円
介護保険特別会計	20億2601万3千円
後期高齢者医療特別会計	1億9645万7千円
簡易水道事業特別会計	861万4千円
奨学資金特別会計	2055万8千円
工業団地造成事業特別会計	1136万8千円
小島財産区特別会計	1042万1千円
飯坂財産区特別会計	1157万9千円
大綱木財産区特別会計	82万9千円
小綱木財産区特別会計	327万6千円
山木屋財産区特別会計	42万6千円

水道事業会計予算

区 分	予 算 額
収支的收入及び支出	水道事業収益 2億6533万7千円
	水道事業費用 2億4550万9千円
資本的收入及び支出	資本的收入 3億4247万9千円
	資本的支出 4億1184万4千円

令和2年度当初予算を (2020年度)

CHECK

3月議会に提案された当初予算13件について、委員会で集中的に審議しました。

その結果、次のとおり意見が出され、採決の結果、賛成多数で委員会報告を「可決すべきもの」と決定しました。

※予算常任委員会、決算常任委員会は、
今回から「予算決算常任委員会」になりました。



総務課

主 な 内 容	予 算 額
消防団員報酬	3880万円
防災行政無線経費	381万円

議会意見

- ① 会計年度任用職員制度の導入については、有償ボランティアなど、不公平のないように十分に配慮すること。
- ② 再任用職員の採用については、公平に行うこと。
- ③ 職員の研修については、執務能力の維持、町政進展のため、実効性のある研修に努めること。
- ④ 自治会については、引き続き全町で結成されるよう努めること。
- ⑤ 消防防災力の維持、向上のため、消防団の研修費、運営費の確保を図ること。
- ⑥ 防災行政無線が支障なく運用され、災害時に有効に活用されるよう努めるとともに、防災計画の見直しと併せて、避難情報の発令基準をよく確認し、避難体制を確保すること。また、戸別受信機の配備については、必要数について十分に配慮すること。
- ⑦ 行政区によって、広報誌の配達が遅れる地区がある。選挙公報、災害広報など、速やかな配布が求められる配達物の基準を定め、必要な支援、指導に努めること。
- ⑧ 議会が繰り返し要望してきた議会関係施設の改善や什器の整備等について、早急に対応すること。

企画財政課

主 な 内 容	予 算 額
復興会議(2回・分科会5回)の経費	79万円
「ようこそ！アルゼンチン教室」事業	32万円

議会意見

- ① 人口減少が町の最重要課題であるが、歯止めがかかっていない現状にある。まち・ひと・しごと創生総合戦略の見直しに当たっては、これまでの成果と課題を検証し、実効性のあるものとする。特に子育て世代の定住施策が重要であるので、住宅支援など大胆な政策を打ち出すこと。
- ② 「現状から乖離している」と意見してきた復興計画も最終年度を迎える。復興会議は2回分の予算計上となっているが、分科会で地域の課題・要望をよく聴き取り、住民が復興を実感できるような取り組みを進めること。
- ③ 「ようこそ！アルゼンチン教室」事業は、昨年「議論不十分である」と指摘した中、実施され、再び予算が計上されたが、依然として目的と効果が不明確である。再検討を求める。
- ④ 再生可能エネルギーの導入促進は重要であるが、企業利益の追求のため立地が検討されている風力発電の導入は、住民に不安を与えている。町は、持続的で発展的な地域振興のあり方を示し、総合調整を図ること。
- ⑤ 公共交通施策は見直しが行われてきているが、依然として一部の利用にとどまっている印象である。高齢化と広域的な対応も含め、継続的な見直しと改善を求める。
- ⑥ 広域市町村の連携は、町の将来を見据え、明確なねらいを持って参加し、課題解決と発展に努めること。

予算決算常任委員会報告

産業課

主 な 内 容	予 算 額
農地・農業用施設災害復旧事業 (50箇所分)	1600万円
近畿大学との連携事業 ※イノベーション・コースト構想推進事業	300万円
定住化促進対策 ※結婚祝金、新婚世帯奨励金、 UIターン者奨励金など	859万円

議会意見

① 令和元年東日本台風により被害を受けた農家が早期に営農再開できるよう、被災施設等の早期復旧に努めること。

② 水稻生産流通拠点施設整備事業は、農地の復興と営農再開を謳っているが、結果的に帰還した住民に、将来の大きな負担を強いる危うさをはらんだ施策である。実施主体と責任の所在、役割分担を明確にし、地域全体の復興が図られるよう努めるとともに、間違っても将来の負債となることのないよう、細心の注意を払って進捗に当たること。

③ 地域おこし協力隊、地域づくりインターン事業、定住・宿泊体験施設事業など、これまでの交流事業の成果と課題をよく検証し、受け入れ団体と連携して、効果的な関係人口、移住人口増の施策を実施すること。

④ 古閑裕而ゆかりの地かわまたPR事業は、町をPRする大きなチャンスであるので、その他の観光振興事業と効果的に関連付けて実施すること。

⑤ イノベーション・コースト構想推進事業ほか、産学官連携による事業は将来の町づくりを担う重要な施策と期待している。組織体制、予算等、実効性のあ

⑥ 町は筆頭株主として、まちづくり川俣の解散も含め、事業の見直しを図ること。

⑦ 川俣町農業振興公社については、わかりやすい名称に改めるよう、株主として引き続き検討を求めること。

⑧ 道の駅かわまたがりニューアルオープンされるのに合わせ、イベント等により、絹を活用した「絹のまち かわまた」の振興策について検討すること。

⑨ 米の全量全袋検査が縮小される見通しであるが、農家の不安解消と風評被害防止のため、丁寧な対応に努めること。

町民税務課

主 な 内 容	予 算 額
合併浄化槽補助金	1877万円

議会意見

① 火葬場建設事業については、具体的な計画を早期に示すこと。

② 納税貯蓄組合については、組合数が大幅な減少傾向にあることから、その役割、組織のあり方について見直しを図ること。

③ 浄化槽設置については、当初の目標が達成できるよう積極的な設置促進を図ること。

④ 家庭ごみの減量化のため、継続的な意識啓発と周知、方策の研究・検討に努めること。

保健福祉課

主 な 内 容	予 算 額
地域福祉計画策定事業	419万円

議会意見

① 高齢者、また生活困窮者や、障害者などに寄り添った行政サービスが求められている。支援の必要な住民が相談しやすいよう、相談窓口の周知徹底と丁寧な対応に努め、福祉サービスの向上を図ること。

② 介護保険施設の待機者が多くなっているため、解消に努めること。

③ 介護予防事業は、重篤化を防ぐため重要であるので、介護予防体操事業等、参加者増に努め、健康増進を図ること。

④ 介護保険特別会計の適正な予算執行に努めること。

⑤ 町の地域医療体制の確保に向け方針を明確にし、取り組むこと。

令和2年度当初予算を (2020年度)

CHECK



学校教育課

主 な 内 容	予 算 額
小学校再編事業	3億3260万円

議会意見

- ① 奨学資金については、一部給付型とすることができないか、引き続き検討すること。
- ② 学校給食の完全無料化について、検討すること。
- ③ 現状の各学校等については地域文化、学びの拠点である。学校統廃合後の活用の有無、方針について検討し、今後のあり方を示すこと。

建設水道課

主 な 内 容	予 算 額
河川維持補修費 ※小松川、頭陀寺水路等	2221万円

議会意見

- ① 令和元年東日本台風により被害を受けた道路、河川等の早期復旧に努めること。
- ② 町営住宅の空き家を活用し、定住化に資するよう、子育て支援と住宅支援を組み合わせた施策を検討すること。
- ③ 水道用水供給企業団からの受水費については、引き続き適正な料金となるよう要望すること。

子育て支援課

主 な 内 容	予 算 額
認定こども園開設準備	441万円

議会意見

- ① 子どもの遊び場が少ないという町民の声を聞くので、認定こども園、学校統廃合に当たっては、子どもが喜ぶ遊具の新設、増設や、遊び場の確保に努めること。
- ② わいわいクラブの委託については、繰返し委託先の見直し等について、議会及び本委員会で見直しを促している現状を踏まえ、早急に抜本的な見直しを進めること。

原子力災害対策課

主 な 内 容	予 算 額
仮置き場借地・返還等の費用	10億7735万円

議会意見

- ① 山木屋地区の避難は解除され、一部の住民は戻ったものの、住民生活の復興は果たされていない。行政区、自治会、民生委員などと連携し、地域資源の現状、実態をよく把握し、住民に寄り添った措置を講じること。
- ② 仮置き場から早期に放射性廃棄物質を搬出し、復旧できるよう努めること。また、搬出済みの仮置き場については、早急に原状回復を図ること。

予算決算常任委員会報告



まとめ

令和2年度当初予算編成においては、復興・創生期間（平成28年～令和2年度）の最終年度となったほか、復興計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略、地域福祉計画など、これまでの計画の成果と課題を検証し、新たな時代への対応が求められる大きな節目の年となった。

議会が求めてきた中学生の海外派遣事業の修学旅行化、消防団員の待遇改善など、一部、改善された事業については評価するものであるが、繰り返し指摘してきたにもかかわらず、改善や進捗のみられないまま予算計上されている事業や、会計年度任用職員制度の導入や、再任用職員の採用問題、水稻生産流通拠点施設整備事業に対する不安など、数多くの課題が浮上している。

令和2年3月16日

予算決算常任委員会

委員長 佐藤喜三郎

また、令和元年東日本台風による被害は甚大で、一日も早い事業執行が求められている。

これら諸課題については、行財政の不断の見直しと改善により、事業効果が得られるものとなるよう、また、人口減少の課題に実効性のある取り組みと、町民が実感できる復興が成し遂げられるよう強く町に求め、令和2年度各会計当初予算13件は可決すべきものとする。

生涯学習課

主 な 内 容	予 算 額
ふれあい交流事業 ※若者の出会いの場づくり	100万円

議会意見

- ① 中央公民館施設管理については、将来にわたって安定的に運営できるよう、ホールを管理する人材の確保を図ること。
 - ② 図書館建設についても予算化を図り、子育て支援や人材育成、郷土資料保存の観点も含めて、速やかに総合的な方針を定めること。
 - ③ 新たな文化財が発掘されている。適切に保存管理し、活用を図ること。また、町の歴史文化遺産を後世に伝えていくこと。
 - ④ 公民館主事の待遇が有償ボランティアに変更され、不満の声を聴くので、丁寧な説明に努めるとともに、町が雇用する職員全体との均衡を考慮し待遇改善について検討すること。
 - ⑤ 農村広場については、運動場としての機能が発揮できるよう努めること。
 - ⑥ 町史編纂については、議会から繰り返し要望していることを重く受け止め、人材と執行体制を確保すること。
- けるよう、保存と公開に努めること。

会 計 室

議会意見

- ① 役場共通で使用する封筒は、町のイメージにつながるもので、素材、デザイン等、よく検討し改善を図ること。

主な条例の改正等

●議案第4号

特別職の報酬等の改正

【概要】 地方公務員法等の改正に伴い、公民館長、行政区長等への報酬等の区分を変更するもの。

質問

公民館長、行政区長が特別職から有償ボランティアに変更になり、条例から外れるという内容だが、報酬等の根拠は、

(高橋清美議員)

答

町で制定する要綱を根拠とし、所要額を予算計上しています。

(総務課長・生涯学習課長)

《討論》

反対

地区公民館主事から除外され、社会保険に加入できなくなった。不利益変更であるので反対する。(石河ルイ議員)

3月議会定例会審議結果 (令和2年3月5日～18日)

議案	件名	審議結果
第1号	東京電力福島第一原子力発電所原子力災害に伴う令和2年度川俣町町税等の減免の特例に関する条例	可決(全会一致)
第2号	川俣町小規模企業振興基本条例	可決(全会一致)
第3号	職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	可決(全会一致)
※第4号は採決結果表をご覧ください。		
第5号	川俣町地区集会所設置条例の一部を改正する条例	可決(全会一致)
第6号	川俣町農村環境施設設置条例の一部を改正する条例	可決(全会一致)
第7号	川俣町町営住宅条例の一部を改正する条例	可決(全会一致)
第8号	川俣町町営住宅管理条例の一部を改正する条例	可決(全会一致)
第9号	川俣町社会体育施設設置条例の一部を改正する条例	可決(全会一致)
第10号	町道路線の認定について	可決(全会一致)
第11号	令和元年度川俣町一般会計補正予算(第7号)	可決(全会一致)
第12号	令和元年度川俣町国民健康保険特別会計補正予算(第4号)	可決(全会一致)
第13号	令和元年度川俣町介護保険特別会計補正予算(第4号)	可決(全会一致)
第14号	令和元年度川俣町後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	可決(全会一致)
※第15～17号は採決結果表をご覧ください。		
第18号	令和2年度川俣町後期高齢者医療特別会計予算	可決(全会一致)
第19号	令和2年度川俣町簡易水道事業特別会計予算	可決(全会一致)
第20号	令和2年度川俣町奨学資金特別会計予算	可決(全会一致)
第21号	令和2年度川俣町工業団地造成事業特別会計予算	可決(全会一致)
第22号	令和2年度川俣町小島財産区特別会計予算	可決(全会一致)
第23号	令和2年度川俣町飯坂財産区特別会計予算	可決(全会一致)
第24号	令和2年度川俣町大綱木財産区特別会計予算	可決(全会一致)
第25号	令和2年度川俣町小綱木財産区特別会計予算	可決(全会一致)
第26号	令和2年度川俣町山木屋財産区特別会計予算	可決(全会一致)
第27号	令和2年度川俣町水道事業会計予算	可決(全会一致)

3月議会定例会採決結果表

○は賛成、×は反対

議案	件名	山家恵子	石河ルイ	菅野信一	作田善輝	蓮沼洋志	高橋清美	高橋真一郎	菅野清一	新関善三	佐藤喜三郎	村上源吉
第4号	特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第15号	令和2年度川俣町一般会計予算	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第16号	令和2年度川俣町国民健康保険特別会計予算	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第17号	令和2年度川俣町介護保険特別会計予算	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○

● 3月定例会請願審査結果 ●

受理番号	付託委員会	件名	請願者住所及び氏名	紹介議員氏名	審査結果
1	総務産業常任委員会	生活道路の町道認定に関する請願書	川俣町大字羽田字瓜蕪良内61 佐藤 文雄 外1名	佐藤喜三郎	採択

● 3月定例会陳情審査結果 ●

受理番号	付託委員会	件名	陳情者住所及び氏名	審査結果
1	総務産業常任委員会	福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書提出の陳情について	福島県伊達市保原町字船橋180 日本労働組合総連合会福島連合会 伊達地区連合 議長 高橋 誠一	採択

議員提案

提出した意見書等

発議番号	意見書名	宛先
1	福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書	衆議院議長 内閣総理大臣 厚生労働大臣 福島労働局長

福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書

福島県は、少子高齢化と人口の減少・流出が進み、震災当時と比較して生産年齢人口は約20万人も減少し、人手不足は深刻化している。

人手不足を補うための外国人労働者も対前年比で約20%増加し、障がい者雇用数も県内民間企業で過去最高を更新、パート労働者、契約社員・派遣社員などの非正規労働者は雇用全体の約4割となるなど働き手の多様化も進んでいる。これら国籍の違い、障がいの有無、雇用形態の違い等を理由に労働者を低賃金で雇用することがあってはならない。どこで働いていても、どのような就労形態であっても、賃金は少なくとも生活できる水準を確保したうえで働きの価値に見合った水準とすべきである。

また、人口減少による消費者の購買力の低下は、企業活動の縮小や賃金のデフレ化を招き、地域経済へのダメージとさらなる経済の縮小を引き起こす。そして、消費増税による物価変動の影響も注視しなければならない。社員、従業員の定着化を進め、製品やサービスの付加価値向上、ものづくりの生産性向上を前提とした賃金引き上げによる消費の喚起と市場拡大を目指す「経済の好循環」が求められている。

よって、福島県の一層の発展をはかるため、最低賃金法の

趣旨を踏まえ、福島県最低賃金に関する次のことを強く要請する。

- 1 福島県最低賃金については、政府が掲げる毎年年率3%程度を目途に引き上げを図ること。また2019年6月に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針」の「より早期に全国加重平均1000円になることを目指す。」とした方針に基づき、相応の引き上げを行うこと。
- 2 福島県内の労働力確保、人口流失抑制・防止を見据えた金額とすること。
- 3 中小・地場企業に対する支援策等を強化し、最低賃金の引き上げを行う環境を整備すること。
- 4 一般労働者の賃金引き上げ時期を踏まえ、福島県最低賃金の改定諮問時期を可能な限り早め早期の発効に努めること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年3月18日

衆議院議長 大島理森様 内閣総理大臣 安倍晋三様
厚生労働大臣 加藤勝信様 福島労働局長 岩瀬信也様

福島県伊達郡川俣町議会

全員協議会 レポート



東京電力敷地内に置かれた汚染処理水タンク群

【国の出席者】(内閣府)

※敬称略

◆原子力災害対策本部	参事官	木野 正登
◆原子力災害現地対策本部	副本部長	由良 英雄
◆原子力災害対策本部	係員	佐藤 義就

【東京電力の出席者】

◆福島復興本社	復興調整部	部長	遠藤 秀之
◆復興推進室		次長	迫田健二郎

説明概要

- 放射性物質を取り除いた汚染処理水が2022年夏には敷地内タンクに満杯になり、処分が必要。
- 唯一処理水に残る放射性物質・トリチウムの放射線は非常に弱く、全く問題にならないレベル。
- 現実的な処分方法は、①蒸発させて大気中に放出、②海洋に希釈して放出の二つ。(他の手法は安全性と合意の必要性から非現実的)①は拡散予測、設備などに課題がある。②は実績があるが風評被害が課題。
- 本日は状況説明で、処分方法を選ぶものではない。

意見等

- 福島県沖で放出すればさらなる風評被害を受けるので許容できない。
- 福島県沖の海洋放出ありきの議論ではないのか。
- 安全性について一定の理解はするが、放出されれば「やはり福島はだめだ」という印象を与える。慎重に慎重を重ねる必要がある。

東京電力の説明

- 汚染処理水に関する検討報告を受け、東京電力で処分方法、対策を検討している。
- どのような処分方法であっても法令上の要求を満たし、風評被害の抑制に取り組む。それでも出た損害は賠償対応する。
- 情報を正確に伝え、風評被害を防止する手段等について評価検討を行っている段階である。

意見等

- 風評被害対応は賠償金の検討だけでなく、気持ちに寄り添ってほしい。水蒸気放出であっても不安はぬぐえない。
- 福島県産の食材使用など、引き続き支援してほしい。

内閣府の申し出により、福島第一原子力発電所で増え続けている汚染処理水の状況について説明を受けました。その後、東京電力からも処理方針の検討状況について説明がありました。

第6回
(3月24日)

国が福島第一原発。
汚染処理水を説明

議会の対策（抜粋）

- 会議中もマスクを着用する。
- 参加者が多い会合は出席を控える。
※ 参加する場合は三密の防止を徹底する。
- 視察・調査等は新型コロナウイルス感染症の終息状況を見て判断する。
- 検温に努め、発熱、強いだるさを感じられる場合は直ちに申し出る。

町の対応（4.14時点）



全員がマスクを着用し、出席者を制限して行われた入学式（飯坂小学校）

- アルコール、マスクなど、入手困難な状況が続いている。役場、中央公民館等ではドアノブ、手すり、カウンターなどの清掃・消毒に努めている。
- マスクは町の備蓄品を幼・保育園児、小・中学生、妊婦のほか、介護施設職員等に配布した。（※ 高校生、高齢者についても備蓄状況を見ながら検討する）

主な質疑（→町回答）

- 町内各種団体の会合の取り扱いをどうするか（→自粛を要請するか検討する）
- 役場窓口の感染症対策は（→透明の仕切りを設けるなど、できるところから対策する）
- 役場職員が感染した場合は（→保健所の指示に従って対応する。万が一を想定し検討している）

福島県内でもまん延しつつある新型コロナウイルス感染症について、町の対応状況、対策の説明を受けました。また議員自らも手洗い、マスクを着用するように徹底したほか、当面の間、議会活動について次のように確認しました。

第7回
(4月14日)

新型コロナウイルスを防ぐ 議会の取り組み

国内・県内の動向と町の取り組み

	国内・県内のうごき	町の取り組み
2月	2.25 政府が感染症対策の基本方針決定 2.27 国内感染者数累計214人。安倍総理が学校等の3月2日からの臨時休校を要請	2.27 感染症対策本部設置・第1回本部会議
3月	3.7 県内で初の感染者1人（国内累計461人） 3.14 県内感染者2人目（国内累計787人） 3.24 聖火リレーを延期する方針が報道される。（国内累計1211人）	3.1 「町民の皆様へ」注意喚起チラシ全戸配布 3.4 小中学校・幼稚園臨時休業 3.10 感染症対策本部からのお知らせNo.1発行・町HPで特設サイト開設 3.15 古関メロディー歌合戦中止 中旬 幼・小中学校等で出席者を制限して卒業式を挙行 3.23 小中学校全児童にマスク配布 3.27 聖火リレー中止
4月	4.1 県内感染者5人に。3人が福島市。（国内累計2497人） 4.7 二本松市で集団感染事例 福島市で4.8から2週間小中学校を臨時休校（国内累計4458人、県内24人） 4.7 政府が緊急事態宣言 4.15 県内感染者40人。福島市11人、二本松市2人、本宮市4人。（国内累計8722人） 4.17 緊急事態宣言の対象地域が全国に拡大	4.1 感染症対策本部からのお知らせNo.2発行 上旬 幼・小中学校等で出席者を制限して入学式を挙行 4.7 幼・保育園児にマスク配布 4.15 感染症対策本部からのお知らせNo.3発行 4.21 小中学校・幼稚園臨時休業（5月6日まで）

※国内累計の感染者数は、クルーズ船事例を除く。（NHK特設サイトから引用）

まちの課題を問う

3月議会定例会の一般質問には9人の議員が登壇しました。



山家恵子 議員

15

- 古閑裕而ゆかりの町かわまたの取り組みについて
- 命の大切さを育む「とみたシルクプロジェクト」の継続を
- 高齢者ドライバーを守るサポカー補助金について
- 高齢者や障害者世帯を対象としたごみ収集について



作田善輝 議員

17

- 新型コロナウイルスが国内外で蔓延していることについて
- 定住・移住に向けた事業の取り組みについて
- 町の公共施設の敷地を借地で対応している実態について
- 小学校、幼稚園、保育園の再編計画について



高橋真一郎 議員

19

- 町長の任期最終年に向けた重要施策は
- 福島イノベーションコースト構想について
- デジタル防災行政無線の運用の課題を問う



菅野清一 議員

21

- 復興事業の最終年度を迎え当面の課題は何か
- 町に関わる風力発電事業計画の実態は



新関善三 議員

23

- 台風被害からの復旧対策について
- 防災無線の活用について



蓮沼洋志 議員

16

- 台風19号による災害復旧の進捗状況について問う
- コロナウイルスについて問う
- サポカーの補助制度について問う
- 前田遺跡について問う



高橋清美 議員

18

- 選挙公約の実績と今後の取り組みは
- 町の広報活動は
- 新型コロナウイルスの町の対応・対策は



菅野信一 議員

20

- 人口減少、過疎化対策について
- 台風19号被害への対応状況等について
- 川俣町の医療体制等について
- 前田遺跡について



石河ルイ 議員

22

- 豪雨災害からの復旧の取り組みと進捗状況は
- 町の防災力向上と災害に強いまちづくりについて
- 公立・公的病院の再編統合リストの撤回を国に求めよ
- 会計年度任用職員制度導入について
- 補聴器購入に公的補助を
- 風力発電事業について
- アンスリウム事業の問題点の解消を

質問席

一

般

質

問



やま が けい こ

山家恵子 議員

古関裕而ゆかりの町の活性化を

スタンプラリーを実施します

質問

①中央公園チャイム音を古関裕而氏の曲にして町じゅうに流し、町民に親しんでもらうてはどうか。

②古関氏ゆかりの町を全面的にPRし、町の活性化につなげるウォークラリーを実施してはどうか。

町長

①4月の町防災行政無線の運用開始に合わせて、古関氏作曲の「川俣町民の歌」など、著作権を考慮しながら、時報に用いられないか検討していきます。

②消費喚起のためスタンプラリーを計画していますので、ウォークラリーと連携できないか検討します。



古関裕而ゆかりのまちかわまたお散歩マップ

高齢者等宅のごみ出し支援事業の実施を

先進事例を参考に調査検討します

質問

①町の高齢者や障害者世帯への支援の状況は。

②福島市で高齢者等世帯のごみ

命の大切さを育む富田シルクプロジェクトの継続を

郷土教育・シルク活用策として検討します

質問

①絹の町川俣の誇りを継承し、蚕の学習を統廃合後も継承してはどうか。

②横浜シルク博物館と連携し、織物展示館で、蚕に関する授業等を実施してはどうか。

教育長

①総合学習の時間に、郷土教育の一環として、教材を活用しながら検討していきます。

町長

②シルクを用いた活性化策について、調査研究を進めます。

出しと安否確認をする事業を実施しているが、町でも行えないか。

町長 ①介護、障害者福祉サービス、ホームヘルプサービスで、ごみ出しの支援を受けられます。

②福島市では、ごみ出しが困難な世帯を対象に、安否確認とあわせて、戸別に訪問してごみを収集する事業を実施していますので、参考にして検討します。

高齢運転者を守るサポカー補助を

調査研究します

質問

①町ではどのようにサポカー補助金を周知しているのか。

②自己負担を少なくできるように、町でも補助できないか。

町長

①警察署と連携してホームページ、広報誌で周知します。

②先進自治体を参考に研究、検討していきます。



はす ぬま ひろ し

蓮 沼 洋 志 議員

台風19号の復旧状況は

令和2年度も復旧を継続します

質問

①通行止め箇所は復旧改良工事は終了しているのか。

②土砂が耕地に入り込み、復旧が進まずに休耕せざるを得ない箇所も多いと思うが、町としてどう対処していくのか。

町長

①現在は20路線24箇所が通行止めになっています。

現時点で5箇所の復旧工事を発注しており、残りも順次発注する予定です。

②現在、農地、農業用施設災害復旧補助事業として104件、3100万円を支出しており、次年度も継続して実施していきます。

コロナウイルスへの対応は

感染予防を図ります

質問

①町内でもマスクやアルコール消毒液が手に入りにくい状況にあるが、どう対処していくのか。

②これから卒業式、入学式などの集会があるが、町としてどう対処していくのか。

サポカー補助金に 上乗せ補助を

調査研究します

質問

①高齢運転者の事故防止のため、町でも国のサポカー補助金に上乗せして補助できないか。

②高齢者に広く制度を理解していただけるよう、各関係機関に広報、周知徹底を図っていくべき。

町長

①先進自治体を参考に研究、検討していきます。

②警察署と連携してホームページ、広報誌で周知します。

町長

①全国的に品薄状態であり、医療機関等、必要な方に優先して供給するよう要請されています。正しいマスクの着用も大切ですのでより一層の周知に努めます。

教育長

学校を臨時休業としましたが、式典は儀式的行事ですので、時間の短縮、出席者の縮小、席間隔をあけるなどして感染予防を図ります。

前田遺跡のPRを

協議検討していきます

質問

①貴重な資源であるので、町民の皆様にも公民館などに展示して見ていただくことはできないか。

②1月の報告会るとき参加者に配布された遺跡の発掘調査冊子を町内全戸に配布できないか。または、調査結果をまとめた報告書籍を全戸に配布できないか。

教育長

①出土品は県の所有となり、保存処理のため数年かかります。町で借用して展示する場合、専門職の配置や展示環境の整備などの課題がありますので、今後検討していきます。

②1月に開催された報告会のとくに配布された冊子は、県文化財センター「まほろん」のホームページで閲覧できますが、著作権の関係上、町では公開できません。調査結果報告書籍は資料が膨大ですので、概要版がつくれないか協議、検討していきます。

まちの課題を問う



さく た よし てる

作田善輝 議員

新型コロナウイルス対応は万全か 情報共有し対応に努めます

質問 新型コロナウイルスが国内外で蔓延している。

①現状認識は。

②検査体制・危機管理体制はどうか。

③町としての今後の対応は。

町長

①県内での発生はまだない状態ですが（注・3月時点）、国、県、マスコミなどから情報集し、町内関係機関と情報共有に努めています。

②3月6日以降は、「帰国者・接触者外来」を設置する病院で検査可能となりました。町では既存の行動計画により対応します。

③2月27日に庁内に「川俣町新型コロナウイルス感染症対策本部」を設置し対応しています。

町の公共施設用地の 借地の実態は

27施設

総額約1945万円です

質問

①借地で対応してきた経過は。

②今後の対応は。

町長

①公共施設整備時に購入を前提としていますが、応じていただけない場合は借地で対応してきたところです。

②毎年契約更新時に相談し購入を図っていきます。

借地料(千円)

施設名

川俣小学校	5794
飯坂小学校	1801
川俣南幼稚園	1542
鶴沢公民館	1200
小島ふるさと交流館	649
小綱木団地	1866
飯坂団地	1390
保健センター	1610
火葬場	634
消防屯所(8箇所合計)	1216

借地で運用している主な公共施設

定住・移住事業の 効果検証は

アンケートを実施します

質問

①町で実施している定住・移住支援事業は何か。

②その支援事業の実績は。

③支援事業の広報活動はどうしているのか。

④今後の対応は。

町長

①これまで就労支援のほか、定住支援として結婚や住宅関係の奨励金を交付するなどしてきました。

幼保、小学校再編・ 統合は妥当か

課題を整理し対応します

質問 ①再編計画の進捗状況と経過は。

②今後の展開は、課題は何か。

③分校制にして学校を残すやり方もあるのではないか。

教育長

①再編準備協議会を設置し検討し内容を公表しています。

②令和2年度に実施設計し、3年に改修工事を行います。再編準備協議会で課題を整理し対応しています。

町長

③現段階では検討の余地はないと考えます。

②平成30年度では、結婚19件、新婚世帯12件に祝金を、Uターン者定住5件に奨励金を交付しています。

③町ホームページ、広報誌、役場窓口などで周知しています。

④これまでの対象者にアンケートを配るなどして検証し、効果的な施策を検討します。

一般質問



たか はし きよ み

高橋清美 議員

選挙公約の実績と今後の取り組みは

町政発展に取り組みます

質問

選挙公約の7点について、令和元年度の実績は。令和2年度はどのように取り組むのか。

町長

概要は表のとおりとし、今後も町政発展に取り組んでまいります。

町長公約	元年度の実績	2年度の取り組み
子育て支援策の強化	子ども・子育て支援計画策定（見直し）	認定こども園開設の基本設計
医療、介護福祉施策の充実	済生会病院の人工透析機器整備補助等	地域医療再編への対応、医療環境の維持
健康長寿対策の実施	高齢者サロン、介護予防の充実、健康体操の普及啓発	取り組みの継続・拡大
未来を担う人づくり	中学生の海外派遣事業、英語体験学習など	海外派遣事業の修学旅行化ほか
復興政策の拡充と強化	取り組みの継続、ミツフジとの連携事業等	防災行政無線を活用した避難訓練等
農商工業の維持振興対策	鳥獣被害対策、商工業者への再開・創業支援	「エール」観光強化、大学研修施設誘致等
観光と交流人口増加への取り組み	道の駅のリニューアル（観光強化）	体験型観光の開発、SNSによる情報発信

町の広報活動は

イベント等によりPRしていきます

質問

①今回のNHKの朝ドラ「エール」についてどのように進んでいるのか。
②道の駅改修はどのように進んでいるのか。

③聖火リレーはどう進んでいるのか。

町長

①2月25日から役場玄関ホールで古閑裕而ゆかりのオルガンなどを展示しています。3月29日にはJR福島駅で放送前日を盛り上げるイベントを実施します。

②5月のリニューアルオープンに向け改修工事を行っています。
③現時点では予定通り実施する方針で進められており、安全と健康に配慮した実施を検討していきます。

（注・中止となりました）

新型コロナウイルスへの対応は

連携して対応に努めます

質問

新型コロナウイルスへの町の対応、対策は図られているのか。

町長

「川俣町新型コロナウイルス感染症対策本部」を設置し、国県、関係機関と連携して対応しています。

まちの課題を問う

町長任期最終年の方針を問う

さらに積極的に取り組みます

質問

①今までの3年間の反省と最終年の重要施策は。

②コロナウィルスで町政のスケジュールは順調にいくと思うか。対策は万全か。

町長

①高橋清美議員に答弁した内容のとおりです。さらなる積極性を前面に出せるよう努力していきます。

②新型コロナウイルス感染症対策本部において、現時点で3月15日分までのイベント等の開催方針について、検討、協議しています。重要な町政執行に支障がないよう、協議・調整を図ります。

デジタル防災行政 無線の課題は

運用開始に向けて
調整します

質問

放送試験中に様々な苦情が寄せられていると思うが、その対応は。

町長

デジタル防災行政無線の設置工事が全て完了し、平成30年度に完成した屋外拡声子局（屋外スピーカー）は昨年10月に、さらに全ての子局で本年2月に、1日5回ずつ試験放送を行いました。



たかはし しん いちろう

高橋真一郎 議員



構想のイメージ図
(令和元年9月時点。(株)ミツフジ提供)

イノベーションコースト 構想の取り組みは

産学官連携により
進めます

その結果、「聞き取りづらい」「家の中にいるとよく聞こえない」というお話しを受けています。気密性の高い住宅が増えており、町としては、支障のない範囲で窓を開けていただくなど、お願いをしています。また、反響して聞き取りづら

質問

イノベーションコースト構想が進められているが、町ではどのように進めてきたのか。

町長

福島復興のため新たな産業基盤の構築を目指す国家プロジェクトとして、主に浜通り地区で行われています。

町では、近畿大学との連携によるアンスリウム栽培、ミツフジとの連携による「健康で安全・安心なまちづくりプロジェクト」などのほか、川俣高校機械科では、最先端技術体験の教育プログラムが実施されています。

いという箇所は、スピーカーの調整を行い、今後改めて、緊急時の放送試験として音量を上げて行う予定です。
4月から運用開始しますが、最大限有効活用できるように進めていきます。



かん の しん いち

菅野 信一 議員

人口減少・過疎化対策の検証は

次期戦略策定の中で行います

質問

- ①総合戦略に掲げた数値目標の達成状況と成果は。
- ②創生推進会議の評価は。
- ③戦略の見直しと評価、検証の仕方は。

町長

①基本目標の一つ「人口の社会増減プラスマイナスゼロ」で見ると、平成30年度で174人の転出超過となり、達成できませんでしたので、効果的な施策の検討を進めます。

②③これまでの間、会議における評価、検証は行っていませんでした。次期戦略見直しに合わせ、行っていきます。

災害対応の反省検討は

現時点では
行っていません

質問

- ①最終的な被害状況は。また、次年度の被災者支援はどうなるのか。
- ②災害対応の反省検討は。
- ③本来発令すべき避難勧告が発令されなかった理由は。

町長

①箇所数等は住宅全壊3、床上浸水40、床下浸水63、宅地等土砂災害430、道路301、河川・水路79、橋梁3、農地228、農道・水路等14

町の医療体制を 守れ

強く求めています

質問

- ①小寺医院閉院の影響は。
- ②済生会川俣病院の再編問題についての町の対応は。

町長

①川俣医師会の協力により「休日当番医制度」は来年度も維持できます。

②国が示したデータは、全国一律にみた分析結果で、原発事故時に避難患者を受け入れたような実態を反映していないもので、福島県町村会を通じて地域の実情を十分に踏まえて協議するよう強く意見しています。

前田遺跡の活用を

検討していきます

質問

- ①遺跡の展示、活用方法の具体的なプランはあるのか。
- ②史跡指定等について働きかけは行っているのか。

町長

①まだ具休案はありませんが、有効な活用方法を検討していきます。

②調査、資料作成、文化審議会での説明等を行える専門職員の配置など、数多くの課題がありますので、県の助言を受けながら検討していきます。



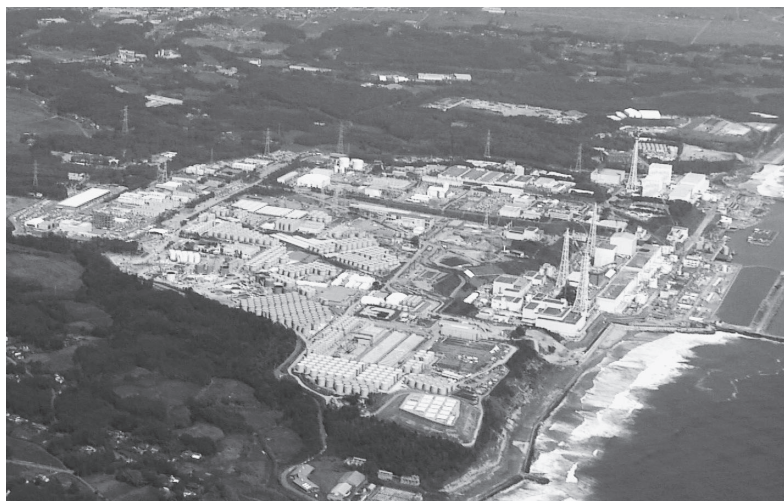
1月に県文化センターに展示された前田遺跡

まちの課題を問う



かん の きよ かず

菅野 清一 議員



東京電力福島第一原子力発電所

復興事業最終年度の課題は

延長される今後10年で取り組みます

質問

①多くの人が復興を実感できないのはなぜか。
②汚染土壌廃棄物の全量撤去はいつになるのか。
③除染土壌廃棄物の公共事業利用について、町に説明はあったのか。
④原発プラントの廃炉計画は町にどのような説明されているのか。

町長

①生業が復活していないこと、若い世代が戻っていないことが挙げられます。②令和3年度末までに概ね完了する見込みです。
③県内市町村を対象と

する説明会はありましたが、個別の説明はありません。
④廃炉までの目標工程を定める説明を受けており、令和元年に5回目の改訂が行われました。

風力発電事業に対する町の姿勢は

推進する立場ではありません

質問

①風力発電事業計画はいづころから町に打診されたのか。
②町としての具体的な方針を示すのか。
③事業者の実態・説明についての程度把握しているのか。
④風力発電は低周波などの健康被害があり住民は不安となっているがその実態は把握しているか。
⑤風力発電建設に伴う環境影響評価の方法書を町長は見たのか。

町長

①現在、6事業者が風力発電事業を計画しており、初めの相談は平成30年7月24日からです。
②今回の風力発電事業は、町として推進する立場になく、計画

燃料デブリの取り出しを2021年に着手すること、プール内燃料の取り出しは2031年内に完了することでした。

を判断する段階ではありません。
③事業者から住民に対する説明会の状況は把握していますが、それ以外に住民に対して個別具体的な話があるとすれば大変憂慮いたします。
④把握しておりません。住民に理解されないような施策は町として推進する訳にはいきません。
⑤見ておりません。



田村市滝根町の風力発電施設

一般質問



いし かわ

石河ルイ 議員

豪雨災害からの 復旧状況は

国道349号の復旧は令和2年度内です

質問

①国道349号小島中島
地内の復旧は。

②馬場堰などの復旧の見通しは。

病院の再編統合 リストの撤回を

強く求めています

質問

公立病院の再編統合リス
トの撤回を国に求めよ。

町長

福島県町村会を通じて地
域の実情を十分に踏まえ
て協議するよう強く意見してい
ます。

③広瀬川の改修復旧の見通しは。

町長

①令和2年4月に発注し、
年度内完了の予定です。

②小島地区広瀬川の堰は河川改
修の復旧の工法により検討され
ます。

③岩阿久橋付近から下流620
㍎の箇所について、新関前、東
町地内から復旧が進められる予
定です。

補聴器購入に 公的補助を

補装具費で支援しています

質問

機織業に従事し難聴に
なった方に補聴器を助成
できないか。

町長

難聴により障害者の認定
を受けた方には補装具費
で助成しています。それ以外
の方への助成は調査検討中です。

会計年度任用職員 導入への対応は

法改正に従い整理しました

質問

関係する部署はどこか。
雇用条件は。

町長

学校教育課、子育て支援
課、保健福祉課、町民税
務課で46人を任用する予定です。
勤務実績に応じて期末手当が支
給され、また、地方公務員法上
の服務規定が適用され、懲戒処
分の対象となります。

防災訓練と消防団 備品の整備を

雨具を消防団に配布します

質問

①地域、職場での防災訓
練の実施を。

②消防団に雨具など必要備品の
整備を。

町長

①防災行政無線を活用し
た地域での防災訓練を実
施します。

②雨具を当初予算に計上しまし
た。

風力発電事業の 問題は

事業者の責任を明らかにします

質問

自然環境の保全や生活へ
の支障を考慮し、町と事
業者が責任を明らかにする基本
的な事項を定める必要があると
考えるが。

町長

国が定める「事業計画策
定ガイドライン」に事業
者が遵守すべき事項が記載され
ていますので、適正に履行する
ことを求めています。

アンスリウム事業の 問題点の解消を

需要拡大と知名度向上に努めます

質問

生産に係る燃料代や出荷
値段の低下などの課題に
町の支援を求める。

町長

当初の説明で共通認識を
持っている事項と考えま
す。町では、各種イベントを行
い需要拡大と知名度向上を目指
します。

まちの課題を問う



にい ぜき ぜん ぞう

新 関 善 三 議員



米検査の風景

質問

① 広瀬川、田代川（赤坂川）の改修、改良は12月議会の回答後進んでいるのか。

台風被害からの復旧は 順次実施中です

② 広瀬川ほか、灌漑（かんがい）用水として取水されている堰は何箇所あり、これらの対応対策は進んでいるのか。

③ 水害からの営農再開へ、取り組みの経過は。

④ 本年水稲作付が減少されるが、米の検査方針は。

町長

① いずれも県管理河川で、広瀬川筋2箇所、田代川筋1箇所、三百川筋1箇所が1月に入札され、その他の箇所も5月までに入札予定です。
② 灌漑用水として取水されているのは一級河川で37箇所の堰があり、河川の復旧工法に合わせ進められます。そのほかの個人や利用者が管理する、被災した堰は30箇所程度で、町の農地・農業用施設災害復旧補助事業を



役場に設置された基地局スピーカー

質問

2月から試験放送されているが住民からの問い合わせは何件で、その内容は。

防災行政無線への 問い合わせは 約50件の「聞きづらい」と いう意見です

町長

2月に完成した屋外拡声子局（屋外スピーカー）70子局の試験放送を行い、その間約50件の問い合わせ、意見をいただきました。

多かったのは「聞こえない」「聞きづらい」「家の中にいるとよく聞こえない」などの意見です。

4月から運用開始に向けて調整作業を行い、最大限有効活用できるように進めていきます。

活用していただいています。
③ 2月末までに104件の補助事業が完了しており、令和2年度も継続して実施します。堰の破損により農業用水が取水できない箇所は、揚水ポンプの設置などを検討しています。

④ 米の全量全袋検査は、山木屋地区を除く町内では令和2年度から抽出検査に移行する方針が県から示されました。山木屋地区は全量検査が継続されます。今後、詳細が示され次第、生産者等と協議してまいります。

町民の声

私のひと言



元気なまちづくりを

鶴 沢
高野 捷雄 さん

今、世界中で新型コロナウイルス感染が拡大し、日本も国中を挙げて対策に取り組んでいます。東京では毎日倍々ゲームのように増え続け、福島でも感染者が発生しています。私たちも自己防衛を徹底して感染しないようにしなければなりません。

川俣町は東日本大震災からの復興も道半ばで、山積する問題も解決にはまだまだ時間がかかるものと思います。さらに、少子化、高齢化、人口減少が進んでいます。

元気なまちを創っていかねばなりません。政策は的を絞って、子育て支援を積極的に、わかりやすくPRし、若い世代が安心して住めるまちに、二地域居住やベッドタウンをめざすのもいいでしょう。高齢者も安心して住めるまちに。子どもたちや、町を故郷とする人達に希望を与えていくのが責任だと考えます。

議員報酬のあり方を学ぶ

町村議会議員研修会

1月27日、ビッグパレットふくしまで、政治学者・大学教授の牛山久仁彦氏から、「町村議会議員の役割と議員報酬・定数のあり方」などについて講演を受けました。



議会中継をパソコン、スマートフォンで!

三密を避けて、安心して議会中継をご覧ください。

議会中継の見方

1. 下のQRコードでアドレスを読み込むか、「川俣町議会中継」で検索する。



2. 議会開催中は「ライブ」を過去の中継を見るときは「すべて」をクリック。

3. 見たい議会名称をクリックする。



4. パソコン、スマートフォンで議会中継を見る。

- 役場1階(建設水道課前)、3階(議場ロビー)でも中継が見られます。
- 平成30年度は*5,045人が見えています。 ※延べ視聴回数

編集後記

5人の新人議員も2回目の議会に望み、令和2年度の予算審議が行われました。議会よりかたが、令和2年度の意見や注文がされるなか、ようやく可決に至りました。審査結果の報告書を見ると、まだまだ町行政が住民の負担にのたもたしていることが読み取れます。町民の中にはまだ復興が実感できないというのが現状であります。ようやくの新年度がスタートしたところですが、経験したことのない新型コロナウイルス感染が大きな影を落としています。感染者もついに全国で1万人を突破しました。

まさに破竹の勢いでその広がりは留まることを知りません。「三密」を避けるために緊急事態宣言が出されました。すでに医療崩壊も始まっています。我が国の経済的影響は計り知れないものとなっています。しかし休業補償や生活再建などこの国の政治は国民の窮状に答えがでていません。この混乱が政治危機管理に、政治や行政がいかに脆弱であるかを物語っています。私たちは基礎自治体の一員として鋭い眼差しで注視していかなければなりません。

(菅野清二)

◇ 広報編集常任委員会
委員長 高橋道一
副委員長 村上清吉
委員 佐藤善三
委員 山田恵子